

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月29日

【事業年度】 第46期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内 康 晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記最寄の  
連絡場所において行っております。)

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀 田 欣 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町5番地1 神田ビジネスキューブ

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀 田 欣 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	4,842,124	5,243,661	5,427,399	5,556,572	5,469,327
経常利益 (千円)	957,271	1,008,423	664,141	543,591	564,797
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	856,810	758,623	469,278	377,289	366,551
包括利益 (千円)	853,863	752,561	469,089	382,030	360,510
純資産額 (千円)	4,465,281	4,757,233	4,813,379	4,844,543	5,020,300
総資産額 (千円)	5,159,108	5,412,446	5,538,591	5,576,340	5,889,736
1株当たり純資産額 (円)	156.71	171.05	177.55	183.49	190.19
1株当たり当期純利益 (円)	29.92	27.14	17.22	14.21	13.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.6	87.8	86.9	86.8	85.2
自己資本利益率 (%)	20.2	16.5	9.8	7.8	7.4
株価収益率 (倍)	9.3	8.7	12.7	16.7	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	793,407	946,672	665,148	528,670	602,847
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,032	56,360	88,141	15,468	55,104
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,715	470,330	413,912	352,002	184,532
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,266,361	3,687,121	3,849,810	4,009,583	4,371,126
従業員数 (名)	167 [251]	193 [261]	213 [281]	221 [283]	202 [273]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、[ ]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	3,816,270	3,917,327	4,174,263	4,378,198	4,362,338
経常利益 (千円)	961,164	1,004,703	552,281	458,580	546,764
当期純利益 (千円)	870,430	769,379	378,522	301,206	349,392
資本金 (千円)	455,997	455,997	455,997	455,997	455,997
発行済株式総数 (株)	33,637,249	33,637,249	32,937,249	32,237,249	32,237,249
純資産額 (千円)	3,899,626	4,200,264	4,166,118	4,122,822	4,283,256
総資産額 (千円)	4,435,818	4,684,380	4,738,438	4,680,477	4,981,925
1株当たり純資産額 (円)	136.86	151.12	153.76	156.20	162.28
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	7.00	7.00	7.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	30.40	27.53	13.89	11.35	13.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.9	89.7	87.9	88.1	86.0
自己資本利益率 (%)	23.7	19.0	9.0	7.3	8.3
株価収益率 (倍)	9.1	8.6	15.8	21.0	15.0
配当性向 (%)	30.1	32.7	50.4	61.7	52.9
従業員数 (名)	129 [242]	133 [251]	146 [263]	152 [269]	143 [259]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、[ ]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。

## 2 【沿革】

- 1973年10月 静岡県静岡市に求人情報誌の発行を主業務として株式会社アルバイトタイムス(資本金1百万円)を設立する。同月『週刊アルバイトタイムス』を創刊する。
- 1979年7月 静岡県浜松市に浜松営業所を開設する。
- 1979年9月 『週刊アルバイトタイムス』静岡西部版を創刊する。
- 1983年10月 『週刊アルバイトタイムス』の誌名を『DOMO(ドモ)』に変更する。
- 1986年2月 社団法人全国求人情報誌協会(2002年9月社団法人全国求人情報協会に名称変更)に加盟する。
- 1987年6月 静岡県沼津市に沼津営業所を開設する。
- 1987年7月 『DOMO』静岡東部版を創刊する。
- 1989年11月 静岡県静岡市に人材派遣業を主業務とした株式会社ソシオ(当社100%出資、資本金12百万円)を設立する。(2006年1月全株式を売却)
- 1993年9月 静岡県静岡市に雑誌の取次を主業務として株式会社リンク(当社100%出資、資本金10百万円、現連結子会社)を設立する。
- 1997年9月 神奈川県横浜市に横浜営業所を開設する。
- 1997年11月 『DOMO』ヨコハマ版(『DOMO』横浜版)を創刊する。
- 1999年9月 『DOMO』渋谷・新宿版を創刊する。
- 2001年4月 東京都千代田区に東京支社神田営業所を開設する。
- 2001年7月 営業エリアを拡大し、『DOMO』渋谷・新宿版を首都圏版としてリニューアルする。
- 2002年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録する。
- 2003年3月 愛知県名古屋市に営業本部名古屋支社を開設する。
- 2003年6月 『DOMO』名古屋版を創刊する。  
静岡県内の正社員向け転職情報サイト『ESHIFT(イーシフト)』を開設する。
- 2003年8月 首都圏での業容拡大に伴い、東京都中央区に東京本社を開設する。
- 2004年3月 大阪府大阪市に大阪事業所を開設する。
- 2004年6月 本店所在地を静岡県静岡市から東京都中央区に移転する。  
『DOMO』大阪版を創刊する。
- 2004年9月 アルバイト・パート向け求人情報サイト『DOMO NET(ドモネット)』を開設する。
- 2004年11月 『DOMO』首都圏版を従来の週1回発行から週2回発行へ変更する。
- 2004年12月 ジャスダック証券取引所の創設に伴い、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所へ株式を上場する。  
千葉県千葉市に千葉事業所を開設する。
- 2005年3月 『DOMO』千葉版(『DOMO』千葉・船橋・習志野版)を創刊する。
- 2005年8月 東京都渋谷区に新宿事業所を開設する。
- 2005年10月 『DOMO』神戸版を創刊する。
- 2006年9月 『maido DOMO(マイド・ドモ)』首都圏版を創刊する。
- 2007年9月 『DOMO NET』のリニューアルにより、『ESHIFT』を『DOMO NET』に統合する。
- 2008年10月 東京都中央区に正社員専門求人モバイルサイトの販売を主業務とした株式会社NNC(当社100%出資、資本金50百万円)を設立する。(2010年4月特別清算終了)
- 2008年11月 東京都新宿区に株式会社ピーエイと合併会社モバイル求人株式会社(当社29.2%出資、資本金50百万円)を設立する。なお、モバイル求人株式会社は議決権の所有割合が減少したため、2012年2月期より持分法適用の範囲から除外しております。
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場する。
- 2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する。
- 2012年8月 正社員の転職・就職サイト『JOB(ジョブ)』を開設する。
- 2012年11月 ペット関連情報サービスの開始。フリーペーパー『Wonderful Style(ワンダフルスタイル)』静岡版の創刊、イベント『DOG(ドッグ)!フェスタ』の定期開催を開始する。
- 2013年2月 株式会社フリーシェアードジャパン(東京都渋谷区)の株式取得(当社89.5%出資、資本金19百万円)により連結子会社とする。
- 2013年5月 静岡県内にてペット関連情報誌『Wonderful Style(ワンダフルスタイル)』定期刊行化を実施。
- 2013年7月 株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券

- 取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場する。
- 2014年 9月 有限会社名古屋adM (愛知県名古屋市) の株式取得 (当社100%) により連結子会社とする。
- 2014年11月 ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市に現地企業 (Shwe Depan International Company Limited) との合弁会社「Mirac Company Limited」を設立。(出資比率: 当社60%、SD社40%) 正式認可 2015年 3月
- 2014年12月 I T 業界で働く女性のための転職サイト『ベティ』を開設する。
- 2016年 1月 I T 関連及びデジタルコンテンツの人材養成スクール・大学・大学院を運営するデジタルハリウッド株式会社 (東京都千代田区) と業務提携を行い、『デジタルハリウッドSTUDIO静岡』を静岡県静岡市葵区に開校する。
- 2016年 7月 株式会社拓人こども未来 (東京都中央区) とFC契約を締結し、「英語で預かる学童保育・プリスクール施設『Kids Duo (キッズデュオ)』浜松中央」を浜松市中区に開校する。
- 2016年 9月 当社子会社が発行する合同求人チラシ『求人あどむ』の発行主体を当社とし、商品名を『DOMO リーフ』に変更、『DOMO』ブランドの統一を図る。
- 2016年 9月 西三河エリアに展開開始と同時に『DOMO』名古屋版を『DOMO』あいち版に変更する。
- 2016年 9月 ペット関連情報誌『Wonderful Style』愛知版を名古屋市内、名古屋市近郊、西三河地域において創刊。
- 2016年10月 ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市に支店開設。正式認可 2017年 3月 ティラワ経済特別区に事務所開設。
- 2017年 3月 「英語で預かる学童保育・プリスクール施設『Kids Duo』佐鳴台」を浜松市中区に開校する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社によって構成されており、情報提供事業と販促支援事業を基軸として事業を運営しております。

情報提供事業では、当社グループの主力商品である求人情報誌『DOMO（ドモ）』発行及び求人情報サイト『DOMO NET（ドモネット）』、正社員採用に特化した求人情報サイト『JOB（ジョブ）』の運営・販売をしております。また、当社子会社である株式会社フリーシェアードジャパン（当社93.4%出資）が運営・販売する新卒採用に特化した『TSUNORU（ツノル）』等から構成されています。

販促支援事業では、当社子会社である株式会社リンク（当社100%出資）が行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

主な事業活動における各社の位置付けをセグメント別に記載すると次のとおりであります。

#### (1) 情報提供事業

当社は、求人情報誌、合同求人チラシの発行及び求人情報サイトの運営・販売等を行っております。

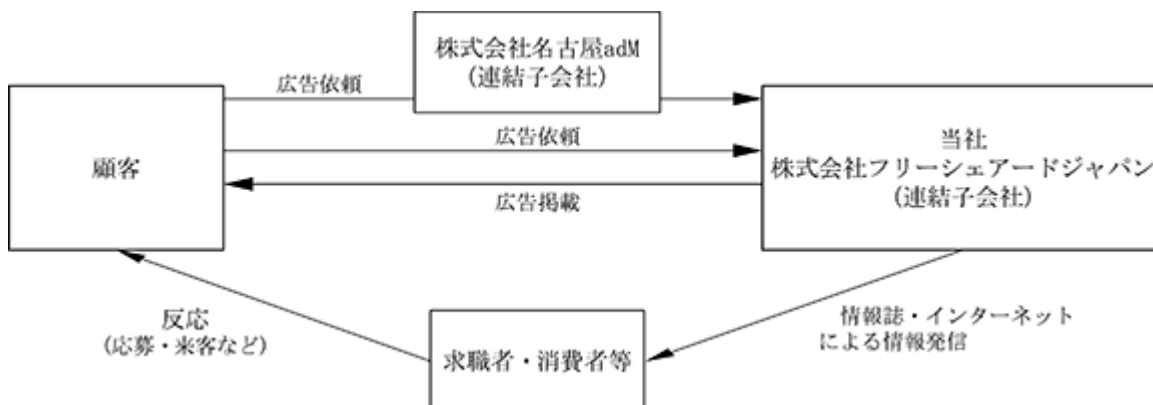
求人情報誌としては、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向けの無料求人情報誌『DOMO』を発行しており、『DOMO』は、静岡東部・中部・西部版（静岡県内）、あいち版（名古屋市、名古屋市近郊及び西三河地域）を発行しております。

求人情報サイトとしては、非正社員向け求人情報サイト『DOMO NET』、正社員転職・就職サイト『JOB』、当社子会社である株式会社フリーシェアードジャパンが運営している新卒採用に特化した求人情報サイト『TSUNORU』を販売しております。

また、当社子会社である株式会社名古屋adMは、グループ各社の人材商品を主力商品として総合広告代理業を展開しております。

当社グループでは、クライアント（広告主）から出稿された広告を情報誌として編集・発行・流通させる、あるいはインターネットやモバイル上で発信することにより、その対価として広告収入を得ております。

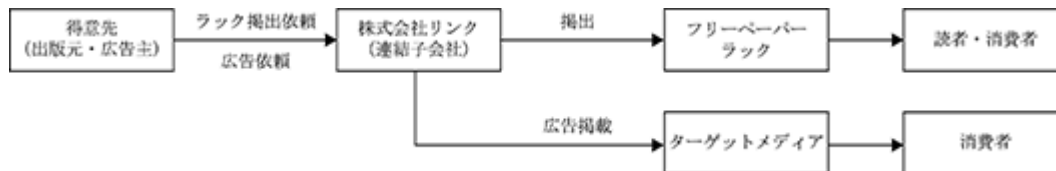
無料情報誌（フリーペーパー）につきましては、当社が街中に設置する配布用什器（ラック）から読者が無償で入手しております。



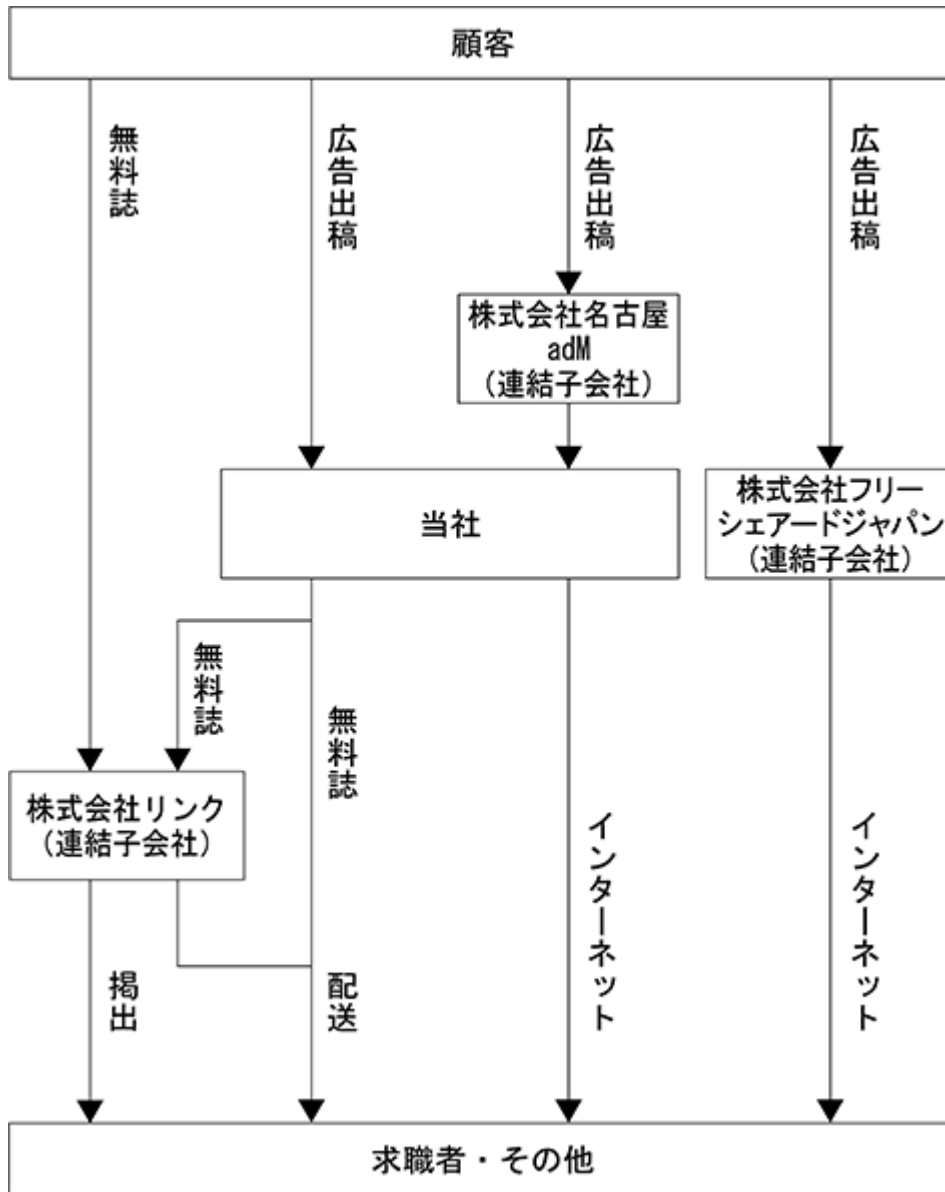
(2) 販促支援事業

当社の創業以来の主力商品である『DOMO』は無料の情報誌であったため、有料誌のように書店などを通じて読者に流通させることはできず、独自に流通網を開拓・維持することが必要でした。当社の連結子会社である株式会社リンクは、その業務で蓄積されたフリーペーパーの流通ノウハウを事業化し、スーパー、駅、ショッピングセンター、大学等集客があるところにラックを設置し、様々な事業者の発行するフリーペーパーやパンフレット等を掲出するサービスを展開しています。

また、クライアント(広告主)からの要望に応じ、主婦・学生にターゲットを絞った狭域かつ高密度型の各種広告宣伝・販促支援活動を提供するダイレクトプロモーションも行っております。



事業の系統図は、次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンク (注1)	東京都中央区	10,000	販促支援事業	100.0	当社の無料誌の掲出、設備の賃貸、役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社フリーシェアード ジャパン	東京都中央区	19,000	情報提供事業	93.4	当社からのソフトウェアの貸出、資金の貸付、役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社名古屋adm	愛知県名古屋市	8,000	情報提供事業	100.0	資金の貸付、役員の兼任4名
(連結子会社) Mirac Company Limited	ミャンマー連邦 共和国ヤンゴン 市	23,000	情報提供事業	60.0	役員の兼任1名

(注) 1 株式会社リンクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等	(1) 売上高	926百万円
	(2) 経常利益	5百万円
	(3) 当期純利益	4百万円
	(4) 純資産額	828百万円
	(5) 総資産額	915百万円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報提供事業	166 [ 249 ]
販促支援事業	20 [ 8 ]
全社(共通)	16 [ 16 ]
合計	202 [ 273 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[ ]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143 [ 259 ]	37.3	9.3	4,947,195

セグメントの名称	従業員数(名)
情報提供事業	127 [ 243 ]
全社(共通)	16 [ 16 ]
合計	143 [ 259 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の[ ]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無料情報誌及びインターネットを通じて、求職情報の提供を中心とした事業を展開しております。

今後は、当社グループの経営理念である「対話」と「奉仕」をもって、当社グループの資産の活用を前提とし、社会にとってより有益な情報関連事業を展開してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業においては経営資源を展開地域に集中し、求人情報事業の中で収益構造の改善を図ってまいりました。中長期的な戦略としても、継続して収益構造の改善を行っていくほか、当社グループの経営資源を最大限活用し、顧客ニーズにあったサービスを提供することによって収益機会の拡大を図ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな成長が見込まれるものの、世界経済の不確実性や消費税率引き上げによるリスクも存在し、先行き不透明な状況で推移すると予想されます。

雇用環境においては企業における採用意欲は横這いで推移するものと予想されますが、競合他社との熾烈な争いや求職者と企業のマッチング手法の多様化等市場動向を注視し、既存事業の強化は当然のことながら、当社主力商品である紙媒体からWEB媒体への収益構造の見直し、顧客ニーズに応えるための最適なサービスの開発や選択等を十分に検討、実行し企業価値の向上に努めていきたいと考えております。

## 2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

### (1) 事業環境について

当社グループは、主に求人情報の提供を主力事業としているため、景気動向や法改正といった外部環境の変化により、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競合企業の戦略への対応

当社グループは、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、インターネット媒体を活用した事業を展開しております。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社グループの利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 求人情報媒体事業への依存度の高さ

#### 事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	2019年2月期実績		2018年2月期実績		2017年2月期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	5,469	100.0	5,556	100.0	5,427	100.0
求人情報紙媒体	2,846	52.0	3,022	54.4	3,195	58.9
求人情報サイト	1,192	21.8	1,143	20.6	1,017	18.8
FP取次	877	16.1	969	17.5	967	17.8
その他	553	10.1	420	7.6	246	4.5

(注) 求人情報紙媒体：『DOMO』、『DOMOリーフ』  
求人情報サイト：『DOMO NET』、『JOB』、『TSUNORU(ツノル)』  
FP取次：フリーペーパー取次・ダイレクトプロモーション

当社グループの求人情報媒体事業は、売上総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報を始めとする情報セキュリティ対策

当社グループが収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当社グループでは、これらの情報についての厳格な管理体制を構築し、プライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙を図るなど、情報セキュリティを強化しておりますが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模自然災害、事故等について

当社グループは、自然災害等によってフリーペーパーの発行やインターネット媒体の運営に不都合が生じた場合には、当社グループのサービスが通常通りの運営が不可能になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (業績等の概要)

##### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の影響による海外経済の不確実性等、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境下、雇用情勢については企業収益の改善が続く中で採用意欲の回復傾向は継続しており、当社の収益基盤である静岡県においては2019年2月の有効求人倍率が前年同月比0.04ポイント上昇の1.69倍となり、雇用環境は底堅く推移しております。

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・展開し、商品力・販売力を強化することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力しました。

当社主力事業である求人情報事業では、企業の採用意欲が継続している市場環境下、重点地域である名古屋、西三河エリアにおいて、応募効果の向上を図るため、無料求人誌『DOMO(ドーム)』、求人情報サイト『DOMO NET(ドモネット)』、合同求人チラシ『DOMO(ドーム)リーフ』をセットにした商材の販売強化に努めました。また、属性に応じた求人ニーズに応えるべく、製造業を対象とした『工場のお仕事紹介フェア』や子育てママから就職・転職を希望する女性のための合同企業面談会『シゴトフェア Woman(ウーマン)』等のリアルマッチングイベントを開催し、介護業界や警備・清掃・ビルメンテナンス業界に特化した『DOMOリーフ』特別号の発行、求人広告の文字の大きさを2倍にしたシニア求職者対象の『DOMO 60才以上の求人特集版』や転職・正社員にチャレンジする女性を対象にした『DOMO 女性正社員版』を発行いたしました。

ペット関連事業においては、収益計画との乖離が顕著となったペット関連情報誌『Wonderful Style(ワンダフルスタイル)』静岡版・愛知版を休刊し、休刊後につきましては、経営資源を人材ビジネス領域に集中するとともに、地域社会が必要とする情報提供サービスの構築に活用いたします。

外国人採用支援事業では、2018年3月に日本国内のミャンマー人を対象にした人材マッチングイベント『ミャンマー Job Fair(ジョブフェア)』を継続開催いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は5,469百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。売上原価は1,678百万円(同3.3%減)、販売費及び一般管理費は3,236百万円(同1.7%減)となり、営業利益は554百万円(同5.1%増)となりました。また、経常利益は564百万円(同3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は366百万円(同2.8%減)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の内部取引消去前)を示すと、次のとおりであります。

##### (情報提供事業)

情報提供事業では、紙媒体である『DOMO』静岡県内版の売上は減少したものの、ネット商品である正社員向け転職・就職サイト『JOB(ジョブ)』・求人情報サイト『DOMO NET』の販売が堅調に推移し、前連結会計年度に投入した顧客専用の採用管理システムを提供する新サービスの販売も増加したことから、売上高は4,592百万円(前連結会計年度比0.1%増)、セグメント利益は1,145百万円(同10.1%増)となりました。

##### (販促支援事業)

販促支援事業では、子育て主婦向けダイレクトプロモーションの販売は伸長したものの、主たる事業であるフリーペーパーの取次において大口顧客の休刊等により販売が減少し、販促支援事業における売上高は926百万円(前連結会計年度比9.4%減)、セグメント利益は80百万円(同43.9%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が5,889百万円（前連結会計年度末比5.6%増）、負債が869百万円（同18.8%増）、純資産が5,020百万円（同3.6%増）となりました。また、自己資本比率は85.2%となり、1株当たり純資産は190.19円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,371百万円（前連結会計年度末比361百万円増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、602百万円（前連結会計年度は528百万円の収入）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、55百万円（同15百万円の支出）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、184百万円（同352百万円の支出）となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、求人情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	622,863	94.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記のうち、最近2連結会計年度における主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷株式会社	591,440	90.0	555,261	89.1
神田印刷工業株式会社	65,584	10.0	67,601	10.9

(2) 受注実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報提供事業	4,592,236	84.0	100.1
販促支援事業	877,090	16.0	90.4
合計	5,469,327	100.0	98.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

(a) 売上高

当連結会計年度における売上高は5,469百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。内訳として、情報提供事業においては紙媒体である『DOMO』静岡県内版の売上は減少したものの、ネット商品である正社員向け転職・就職サイト『JOB（ジョブ）』・求人情報サイト『DOMO NET』の販売が堅調に推移し、前連結会計年度に投入した顧客専用の採用管理システムを提供する新サービスの販売も増加したことによりセグメント間の内部取引消去前売上高が4,592百万円（同0.1%増）になりました。販促支援事業においては子育て主婦向けダイレクトプロモーションの販売は伸長したものの、主たる事業であるフリーペーパーの取次において大口顧客の休刊等により販売が減少したこと等となったためセグメント間の内部取引消去前売上高は926百万円（同9.4%減）となりました。

(b) 売上原価、売上総利益

売上原価は紙媒体の印刷コストの減少や代販商品に係る支払手数料の減少により1,678百万円（同3.3%減）となりました。

以上の結果、売上総利益は3,791百万円（同0.8%減）となりました。

(c) 販売管理費及び一般管理費、営業利益

販売管理費は営業力強化のための人件費は増加しましたが、広告宣伝費、販売促進費の最適化及び流通コストの減少により3,236百万円（同1.7%減）となりました。

以上の結果、営業利益は554百万円（同5.1%増）となりました。

(d) 営業外損益、経常利益

営業外収益は15百万円（同30.8%減）、営業外費用は4百万円（同16.9%減）となりました。

以上の結果、経常利益は564百万円（同3.9%増）となりました。

(e) 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失は、減損損失の発生により31百万円（同125.2%増）、法人税等合計は166百万円（8.7%増）、非支配株主に帰属する当期純損失は0百万円（前連結会計年度は1百万円の損失）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は366百万円（同2.8%減）となりました。



### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が5,889百万円（前連結会計年度末比5.6%増）、負債が869百万円（同18.8%増）、純資産が5,020百万円（同3.6%増）となりました。また、自己資本比率は85.2%となり、1株当たり純資産は190.19円となりました。

資産の部では、流動資産が5,059百万円（同7.1%増）となりました。内訳として、現金及び預金が4,371百万円（同9.0%増）、売掛金が537百万円（同8.9%減）等となったためです。

固定資産は830百万円（同2.8%減）となりました。内訳として、有形固定資産が585百万円（同3.4%減）、無形固定資産が102百万円（同21.0%増）、投資その他の資産が141百万円（同12.9%減）となったためです。

負債は869百万円（同18.8%増）となりました。内訳として、未払法人税等が152百万円（同92.5%増）、未払金が435百万円（同0.5%増）、賞与引当金が94百万円（同56.4%増）等となったためです。

純資産は5,020百万円（同3.6%増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、剰余金の配当により利益剰余金が5,095百万円（同3.7%増）等となったためです。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,371百万円（前連結会計年度末比361百万円増）となりました。

#### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、602百万円（前連結会計年度は528百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が532百万円、売上債権の減少額が53百万円、減価償却費が40百万円となった一方で、法人税等の支払額が121百万円等となったためです。

#### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、55百万円（同15百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が39百万円、有形固定資産の取得による支出が15百万円等となったためです。

#### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、184百万円（同352百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が184百万円等となったためです。

#### （資本の財源及び資金の流動性について）

当社グループの事業活動における主要な資金需要は、印刷費、労務費等の製造原価や人件費、広告宣伝費、流通費等の運転資金であります。当社グループの事業活動に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金を活用しております。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 [事業の状況] 2 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。当社グループは事業環境やマーケット動向等事業に影響し得る動きを注視するとともに事業運営体制の整備を図り、リスク要因に対する対応策を検討、実施し、様々な課題に対応していくことが必要だと考えております。

### (6) 経営戦略の現状と見通し

雇用環境においては企業における採用意欲は横這いで推移するものと予想されますが、競合他社との熾烈な争いや求職者と企業のマッチング手法の多様化等市場動向を注視し、既存事業の強化は当然のことながら、当社主力商品である紙媒体からWEB媒体への収益構造の見直し、顧客ニーズに応えるための最適なサービス提供への費用投資を行います。また、愛知エリアにおいては、新聞折込求人広告の地域シェア首位の株式会社三光アドと合併会社を設立し、競争環境の最適化、コストコントロールを通じて収益の最大化を目指します。

### (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、採用意欲は底堅く推移するものとみられます。そのような雇用環境下、採用

マッチング手法の多様化による広告メディアの在り方や方向性、広告メディア以外のマッチング手法、労働力のマッチング費用から従業員の定着費用への企業のコスト転換等を十分に注視していきます。そういった様々な問題に対しグループ経営資源を最大限に活用するとともにアライアンス等外部との提携も視野に、顧客ニーズに合った最適のサービスの提供をすることにより企業価値の向上を図ります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、商品・サービスの品質の充実・強化を目的とした投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資総額は52,019千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資総額には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用及び敷金及び保証金を含めて記載しております。

##### (1) 情報提供事業

当連結会計年度は、基幹システム改修に伴う投資を中心とする総額36,225千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) 販促支援事業

当連結会計年度は、株式会社リンクの新商品開発に係る投資を中心とする総額15,023千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (3) 全社共通

当連結会計年度は、提出会社において、事業所設備に関わる総額770千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における、2019年2月28日現在の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	情報提供事業 全社	管理設備 販売設備	7,662		34,225	44,902	86,790	21 [7]
沼津事業所 (静岡県沼津市)	情報提供事業	販売設備	49,097	187,219 (994.57)		4,702	241,018	17 [37]
静岡事業所 (静岡県静岡市駿 河区)	情報提供事業	販売設備 制作設備	5,352			702	6,055	37 [75]
栗原事業所 (静岡県静岡市駿 河区)	情報提供事業 全社	管理設備	16,119	115,321 (628.20)		811	132,253	3 [27]
浜松事業所 (静岡県浜松市東 区)	情報提供事業	販売設備	41,168	141,934 (979.87)		4,325	187,428	22 [32]

### (2) 国内子会社

2019年2月28日現在

会社名、事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			ソフトウェア	その他	合計	
株式会社リンク 本社 (東京都中央区)	販促支援事業	販売設備 管理設備	57,820	19,807	77,627	9 [3]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 その他の中には工具、器具及び備品、車両運搬具、敷金及び保証金等が含まれております。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[ ]内は外書きで臨時従業員数を記載しております。  
4 提出会社及び国内子会社の一部の設備は、当社グループ外から賃借しているものであり、賃借料は、提出会社101,578千円、国内子会社53,485千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

2019年2月28日現在において、重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,237,249	32,237,249	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	32,237,249	32,237,249		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年7月15日 (注)1	700,000	32,937,249		455,997		540,425
2017年7月14日 (注)2	700,000	32,237,249		455,997		540,425

(注)1 2016年7月15日付自己株式消却

(注)2 2017年7月14日付自己株式消却

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	19	51	16	11	10,744	10,844	
所有株式数 (単元)		5,505	6,980	29,082	7,553	444	272,688	322,252	12,049
所有株式数 の割合(%)		1.71	2.17	9.02	2.34	0.14	84.62	100.00	

(注)1 自己株式5,844,059株は、「個人その他」に58,440単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
満井 義政	静岡県静岡市駿河区	8,327	31.55
公益財団法人就職支援財団	静岡県静岡市葵区御幸町11-30	2,000	7.57
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	432	1.63
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	427	1.61
垣内 康晴	東京都江東区	411	1.55
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ アイ エス ジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	344	1.30
堀田 欣弘	神奈川県横浜市青葉区	316	1.19
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2-1	252	0.95
アルバイトタイムス従業員持株会	静岡県静岡市駿河区栗原18-25	217	0.82
株式会社ジャーナルネット	群馬県高崎市大類町1033	216	0.81
計		12,944	49.04

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,844,059株(18.12%)があります。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,844,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,381,200	263,812	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 12,049		
発行済株式総数	32,237,249		
総株主の議決権		263,812	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

## 【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	5,844,000		5,844,000	18.12
計		5,844,000		5,844,000	18.12

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2	454
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	5,844,059		5,844,059	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した配当を行っていくこととし、具体的には、連結当期純利益の30%を目処としておりましたが、次期より2019年4月11日に公表させていただいたとおり、連結配当性向50%を目処に配当を行う方針です。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような考えに基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり7円としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月28日 定時株主総会決議	184,752,330	7

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	355	327	251	288	259
最低(円)	209	221	197	210	162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	232	228	215	210	204	207
最低(円)	214	201	205	162	176	196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		垣内 康晴	1963年7月9日生	1986年3月 2000年3月 2001年3月 2003年12月 2004年5月 2006年3月 2007年2月	当社入社 当社管理部部長 当社経理部部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部・人事本部 管掌 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	411
取締役		堀田 欣弘	1965年1月28日生	1990年4月 2000年7月 2001年5月 2002年3月 2002年6月 2003年3月 2004年5月 2007年3月 2007年5月 2009年5月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役 当社取締役東京本部長 当社取締役東京本部長兼静岡本 部長 当社取締役営業本部長 株式会社リンク 代表取締役社 長(現任) 当社管理本部管掌 当社取締役管理本部管掌 当社取締役(現任)	(注)3	316
取締役		竹内 一浩	1964年7月14日生	1984年10月 2007年3月 2009年3月 2011年3月 2012年3月 2012年5月 2013年4月	当社入社 当社営業本部長 当社DOMO事業本部長 当社DOMO事業部長兼経営企 画部長 当社事業統括本部長 当社取締役(現任) 株式会社フリーシェアードジャ パン 代表取締役社長(現任)	(注)3	103
取締役		大浦 善光	1954年7月8日生	1977年4月 2003年6月 2009年3月 2013年4月 2014年8月 2015年5月 2015年6月 2016年1月 2016年6月 2017年9月	野村證券株式会社入社 同社常務執行役 兼野村ホールディングス株式会 社執行役 株式会社ジャフコ常務執行役員 同社専務取締役 株式会社ウィズバリュー代表取 締役(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社MS-Japan社外監 査役 パーク24株式会社社外取締役 (現任) 株式会社MS-Japan監査等 委員(社外取締役)(現任) 株式会社キャンディル社外取締 役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		杉山 正人	1964年2月18日生	1988年1月 2007年3月 2009年9月 2010年1月 2014年3月 2017年5月	当社入社 当社管理本部システム部部长 当社管理本部総務部部长 当社管理部部长 当社内部監査室室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	89	
監査役		清水 久員	1963年3月11日生	1985年10月 1989年2月 1991年8月 1993年8月 1998年1月 1998年5月 2004年5月	監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 株式会社長銀総合研究所入社 株式会社長銀総研コンサルティング出向 清水公認会計士事務所所長(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		柴田 亮	1973年9月21日生	2006年8月 2008年6月 2010年1月 2011年11月 2012年4月 2015年5月	新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 株式会社アタックス入社 柴田亮公認会計士事務所所長(現任) 東京さくら監査法人社員(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)6		
計								919

- (注) 1 取締役大浦善光氏は、社外取締役であります。  
2 監査役清水久員氏及び柴田亮氏は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役杉山正人氏の任期は、2017年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役清水久員氏の任期は、2016年2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役柴田亮氏の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
白井 輝次	1948年1月12日生	1977年8月 1977年9月 1990年12月 2004年4月 2006年5月 2018年3月	税理士登録 白井会計事務所所長 TKC東京パートナー会計事務所副所長 コンパッソ税理士法人入社 コンパッソ税理士法人代表社員 コンパッソ税理士法人日本橋事務所所長(現任)	(注)1	

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ア．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

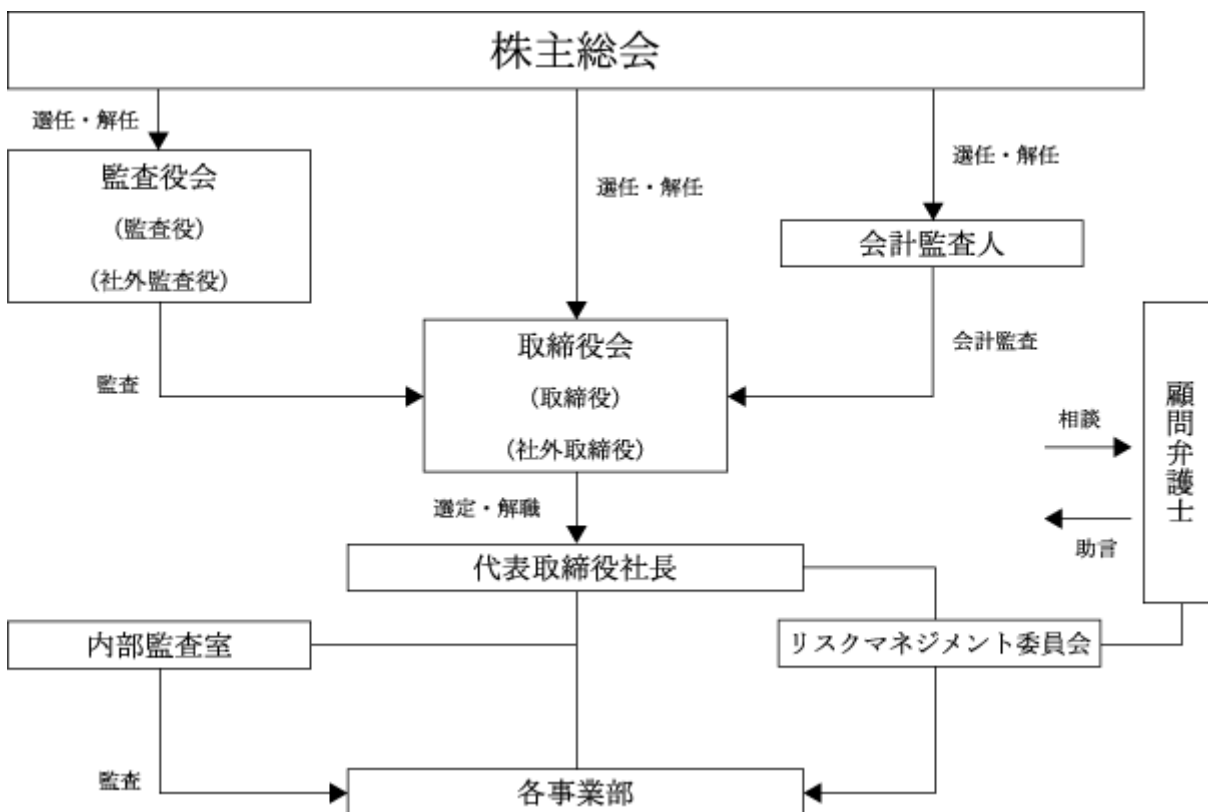
当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役4名で構成されております。取締役会は原則として月1回開催し、業務執行に係る重要な意思決定が迅速に行われる体制としております。

当社の取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定機能を有し、各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む相互の牽制機能の強化が図れる体制としております。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。常勤監査役は1名であり、非常勤の2名が社外監査役であります。監査役会は、原則として月1回開催し、常時取締役の業務執行状況の監査を行っております。

監査役は取締役会及びその他会社の重要な会議に出席するほか、定期的に社内資料の提出を受けることなどによって、会社の適法性の監査に限定せず、妥当性の監査まで実施する体制を採用しています。

##### イ．会社の機関・内部統制の関係図



#### ウ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、内部監査室1名が、業務活動における妥当性や有効性、及び社内規程類の遵守状況等について内部監査を実施することにより、業務の改善及び内部統制の整備・向上に取り組んでおります。内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しております。加えて、担当取締役をチーフリスクオフィサー(CRO)としたリスクマネジメント委員会の開催などにより、内部統制の向上に努めております。当社の顧問弁護士は、当社リスクマネジメント委員会のメンバーとして、また社内ホットライン制度の通報先の一つとして、当社経営に関与しています。なお、法律上の判断を必要とするときは適時アドバイスを受けています。

#### エ．リスク管理体制の整備の状況

機密情報管理及び個人情報保護を目的に、情報管理関連諸規程や関連書類の改定・整備を行い実践しております。個人情報保護については、万が一、情報漏洩事故が発生した場合に備え、個人情報漏洩事故対応マニュアル及び危機管理広報マニュアルを策定し、情報管理責任者の情報漏洩事故発生直後の対応方法等報告フローについて定める等、情報管理体制についてのリスクマネジメントを実践しております。

さらに、規程改定に係る社内説明会や新入社員を対象としたコンプライアンス及びリスクマネジメント研修等を実施しております。

#### オ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社子会社における業務の適正と効率を確保するため、当社グループ基本理念、統合リスクマネジメント基本方針及びコンプライアンス基本方針等を共有し、当社及びグループ各社間で内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を整備しております。

当社による当社子会社に対する経営管理については、関係会社管理規程に基づき行われております。また、当社の内部監査部門は、当社子会社の内部監査を実施し、当社子会社の業務における内部統制の有効性及び妥当性を確保しております。内部監査部門は、当社子会社において、コンプライアンス上又は経営管理上問題ありと判断した場合には、リスクマネジメント委員会、代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて当社から当社子会社に対して問題解決の必要措置又は改善策の指導、実施に関するアドバイス等を行うものとしております。

#### カ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### キ．責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、内部監査部門として内部監査室1名を設置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備運用から改善まで、並びに業務の遂行が、各種法令や、当社グループの各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効率的、効果的に行われているかなどについて調査及びチェックを行い、指導改善に向けた内部監査を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しております。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役大浦善光氏は、事業経営者として、また、投資に関するコンサルタントとしての長年の経験と幅広い見識を客観的かつ公正な立場から当社の経営に反映していただけるものと判断しております。

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて内部監査室、監査役会及び会計監査人の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から、当社経営に対する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力しております。

同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役清水久員氏および柴田亮氏の両氏は、ともに公認会計士および税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であり、その経歴等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

両氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84	84				3
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11				1
社外役員	10	10				3

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において、決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会に独立役員である社外取締役及び社外監査役を含む業績評価委員会が、当社の定める一定の基準及び役割や貢献度合いからその額を答申し、取締役会にて決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

#### 株式の保有状況

##### ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

##### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

##### ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査人については、有限責任監査法人トーマツに監査を依頼し、監査契約を締結しています。当社の会計監査人は第三者としての立場から当社経営に関する監査、特に会計監査を中心にコーポレート・ガバナンスの強化に関与しています。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続関与年数は以下の通りです。

(公認会計士の氏名)	(所属監査法人名)	(継続関与年数)
指定有限責任社員業務執行社員 早稲田宏	有限責任監査法人トーマツ	継続年数 7年
指定有限責任社員業務執行社員 山崎光隆	有限責任監査法人トーマツ	継続年数 4年

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士 3名、その他 6名であります。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### ア．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### イ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

取締役の定数につきましては、8名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の行う研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,009,583	4,371,126
売掛金	590,206	537,442
原材料及び貯蔵品	11,388	9,862
繰延税金資産	26,638	39,893
その他	84,555	101,306
貸倒引当金	307	306
流動資産合計	4,722,065	5,059,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	377,620	356,593
減価償却累計額	225,645	231,481
建物及び構築物(純額)	151,975	125,111
土地	444,475	444,475
その他	140,521	128,295
減価償却累計額	130,451	112,092
その他(純額)	10,070	16,203
有形固定資産合計	606,520	585,789
無形固定資産		
ソフトウェア	74,384	92,198
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	84,990	102,804
投資その他の資産		
投資有価証券	82,930	72,220
繰延税金資産	1,482	8,185
その他	79,898	62,701
貸倒引当金	1,547	1,290
投資その他の資産合計	162,763	141,816
固定資産合計	854,274	830,411
資産合計	5,576,340	5,889,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	433,508	435,820
未払法人税等	79,077	152,261
賞与引当金	60,546	94,675
その他	158,664	186,678
流動負債合計	731,796	869,435
負債合計	731,796	869,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	4,913,272	5,095,071
自己株式	1,076,000	1,076,000
株主資本合計	4,833,694	5,015,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,866	6,660
為替換算調整勘定	1,514	2,275
その他の包括利益累計額合計	9,352	4,385
非支配株主持分	1,496	422
純資産合計	4,844,543	5,020,300
負債純資産合計	5,576,340	5,889,736

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	5,556,572	5,469,327
売上原価	1,735,045	1,678,268
売上総利益	3,821,526	3,791,059
販売費及び一般管理費	1 3,293,999	1 3,236,567
営業利益	527,527	554,491
営業外収益		
受取利息	219	175
受取賃貸料	840	840
投資有価証券売却益	6,319	
投資事業組合運用益	11,525	10,697
その他	2,964	3,417
営業外収益合計	21,867	15,129
営業外費用		
自己株式取得費用	1,904	
違約金	1,258	1,850
為替差損	1,299	1,667
その他	1,339	1,304
営業外費用合計	5,803	4,823
経常利益	543,591	564,797
特別損失		
減損損失	2 14,198	2 31,980
特別損失合計	14,198	31,980
税金等調整前当期純利益	529,393	532,817
法人税、住民税及び事業税	112,690	184,990
法人税等調整額	40,783	18,157
法人税等合計	153,474	166,832
当期純利益	375,918	365,984
非支配株主に帰属する当期純損失( )	1,370	567
親会社株主に帰属する当期純利益	377,289	366,551

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	375,918	365,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,364	4,206
為替換算調整勘定	253	1,268
その他の包括利益合計	1 6,111	1 5,474
包括利益	382,030	360,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,502	361,584
非支配株主に係る包括利益	1,472	1,074



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	455,997	540,425	4,854,517	1,043,669	4,807,271	4,502	1,362	3,139	2,968	4,813,379
当期変動額										
剰余金の配当			189,652		189,652					189,652
親会社株主に帰属す る当期純利益			377,289		377,289					377,289
自己株式の取得				161,214	161,214					161,214
自己株式の消却			128,883	128,883						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						6,364	151	6,212	1,472	4,740
当期変動額合計			58,754	32,330	26,423	6,364	151	6,212	1,472	31,163
当期末残高	455,997	540,425	4,913,272	1,076,000	4,833,694	10,866	1,514	9,352	1,496	4,844,543

当連結会計年度(自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	455,997	540,425	4,913,272	1,076,000	4,833,694	10,866	1,514	9,352	1,496	4,844,543
当期変動額										
剰余金の配当			184,752		184,752					184,752
親会社株主に帰属す る当期純利益			366,551		366,551					366,551
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						4,206	760	4,966	1,074	6,041
当期変動額合計			181,799	0	181,798	4,206	760	4,966	1,074	175,757
当期末残高	455,997	540,425	5,095,071	1,076,000	5,015,493	6,660	2,275	4,385	422	5,020,300

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	529,393	532,817
減価償却費	43,906	40,725
減損損失	14,198	31,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	304	258
賞与引当金の増減額(は減少)	23,631	34,128
受取利息及び受取配当金	219	175
投資有価証券売却損益(は益)	6,319	
投資事業組合運用損益(は益)	11,525	10,697
売上債権の増減額(は増加)	32,116	53,528
たな卸資産の増減額(は増加)	297	1,526
未払債務の増減額(は減少)	19,964	2,849
未払消費税等の増減額(は減少)	15,086	8,974
その他	35,109	13,497
小計	608,753	708,899
利息及び配当金の受取額	24,619	15,575
法人税等の支払額	104,702	121,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,670	602,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,839	15,401
無形固定資産の取得による支出	11,718	39,895
投資有価証券の売却による収入	7,350	
敷金及び保証金の差入による支出	333	40
敷金及び保証金の回収による収入	72	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,468	55,104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	163,271	0
配当金の支払額	188,731	184,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,002	184,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,427	1,667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,772	361,543
現金及び現金同等物の期首残高	3,849,810	4,009,583
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,009,583	1 4,371,126

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数4社

連結子会社の名称

(株)リンク

(株)フリーシェアードジャパン

(株)名古屋adM

Mirac Company Limited(ミャンマー連邦共和国)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mirac Company Limited(ミャンマー連邦共和国)の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、2018年12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第30号 2018年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
給料及び手当	769,927千円	782,817千円
広告宣伝費	514,986千円	495,686千円
賞与引当金繰入額	58,692千円	91,886千円
貸倒引当金繰入額	1,266千円	816千円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

場所	用途	種類	金額
東京本社	求人サイト用ソフトウェア	ソフトウェア	4,768千円
名古屋地域	賃借事務所設備	建物、工具、器具及び備品	6,946千円
Mirac Company Limited	求人サイト用ソフトウェア等	ソフトウェア、工具、器具及び備品	2,483千円

当社グループは管理会計上区分している地域別及び商品別区分に基づき資産のグルーピングを行っております。その中で、求人サイトとして運営している「ベティ」、連結子会社のMirac Company Limitedが運営する求人サイトの各商品及び名古屋地域の賃借事務所の建物設備等の資産については、当初予定していた収益の獲得が不確実な状況のため、帳簿価格全額を減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、東京本社4,768千円(ソフトウェア4,768千円)、名古屋地域6,946千円(内、建物6,404千円、工具、器具及び備品542千円)、Mirac Company Limited2,483千円(内、工具、器具及び備品278千円、ソフトウェア2,205千円)であります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

場所	用途	種類	金額
名古屋地域	合同求人チラシ用ソフトウェア	ソフトウェア	2,714千円
静岡地域	賃借事務所設備	建物、工具、器具及び備品、長期前払費用、前払費用	3,704千円
浜松地域	学童保育事業賃借事務所設備等	建物、工具、器具及び備品、長期前払費用、前払費用	25,561千円

当社グループは管理会計上区分している地域別及び商品別区分に基づき資産のグルーピングを行っております。その中で、合同求人チラシとして運営している「DOMOリーフ」に係るソフトウェア、静岡及び浜松地域の賃借事務所の建物設備等の資産については、当初予定していた収益の獲得が不確実な状況のため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、名古屋地域2,714千円(ソフトウェア2,714千円)、静岡地域3,704千円(内、建物2,155千円、工具、器具及び備品324千円、長期前払費用525千円、前払費用699千円)、浜松地域25,561千円(内、建物15,021千円、工具、器具及び備品556千円、長期前払費用8,583千円、前払費用1,399千円)であります。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,089千円	6,007千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	9,089千円	6,007千円
税効果額	2,724千円	1,800千円
その他有価証券評価差額金	6,364千円	4,206千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	253千円	1,268千円
その他の包括利益合計	6,111千円	5,474千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	32,937,249		700,000	32,237,249

(注) 取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	5,844,056	700,001	700,000	5,844,057

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 700,000株  
単元未満株式の買取請求による増加 1株  
自己株式の消却による減少 700,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	189,652	7	2017年2月28日	2017年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,752	7	2018年2月28日	2018年5月25日

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	32,237,249			32,237,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	5,844,057	2		5,844,059

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	184,752	7	2018年2月28日	2018年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,752	7	2019年2月28日	2019年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	4,009,583千円	4,371,126千円
現金及び現金同等物	4,009,583千円	4,371,126千円



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を基本としております。また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社与信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。また、未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画と実績を月次で管理し、月中は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払期日に合わせ、預金残高を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は投資事業組合への出資金であります。投資事業組合への出資金は投資事業組合の投資先の信用リスク及び為替リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容を把握することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,009,583	4,009,583	
(2)売掛金	590,206	590,206	
資産計	4,599,789	4,599,789	
(1)未払金	433,508	433,508	
負債計	433,508	433,508	

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,371,126	4,371,126	
(2)売掛金	537,442	437,442	
資産計	4,908,568	4,908,568	
(1)未払金	435,820	435,820	
負債計	435,820	435,820	

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	2018年2月28日	2019年2月28日
投資有価証券	82,930	72,220

投資有価証券は投資事業組合への出資金であります。投資事業組合への出資金は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	4,009,583
(2)売掛金	590,206
資産計	4,599,789

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	4,371,126
(2)売掛金	537,442
資産計	4,908,568

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の企業集団は、2002年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
(1) 確定拠出年金掛金(千円)	31,355	31,915
(2) 退職給付費用(千円)	31,355	31,915

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	18,029千円	28,204千円
繰越欠損金	88,043千円	81,202千円
減価償却超過額	5,590千円	10,713千円
その他	61,898千円	25,137千円
繰延税金資産小計	173,562千円	145,258千円
評価性引当額	140,788千円	94,327千円
繰延税金資産合計	32,773千円	50,931千円
繰延税金負債(固定)との相殺	4,652千円	2,851千円
繰延税金資産の純額	28,121千円	48,079千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,652千円	2,851千円
繰延税金資産(固定)との相殺	4,652千円	2,851千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
流動資産 繰延税金資産	26,638千円	39,893千円
投資その他の資産 繰延税金資産	1,482千円	8,185千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
評価性引当額	2.4%	0.2%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.5%	0.5%
適用実効税率との差異	0.6%	0.0%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%	31.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社グループは、本社及び営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,586,675	969,896	5,556,572	5,556,572		5,556,572
セグメント間の内部売上 高又は振替高		52,971	52,971	52,971	52,971	
計	4,586,675	1,022,867	5,609,543	5,609,543	52,971	5,556,572
セグメント利益	1,040,510	143,087	1,183,598	1,183,598	656,071	527,527
セグメント資産	1,125,552	189,867	1,315,419	1,315,419	4,260,920	5,576,340
その他の項目						
減価償却費	32,585	3,860	36,445	36,445	7,460	43,906
減損損失	14,198		14,198	14,198		14,198
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	17,997	6,282	24,279	24,279	4,400	28,679

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 656,071千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用 660,511千円  
であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建  
物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの購入によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,592,236	877,090	5,469,327	5,469,327		5,469,327
セグメント間の内部売上 高又は振替高		49,385	49,385	49,385	49,385	
計	4,592,236	926,476	5,518,713	5,518,713	49,385	5,469,327
セグメント利益	1,145,324	80,315	1,225,640	1,225,640	671,148	554,491
セグメント資産	1,071,824	196,484	1,268,308	1,268,308	4,621,427	5,889,736
その他の項目						
減価償却費	25,948	5,839	31,787	31,787	8,938	40,725
減損損失	31,980		31,980	31,980		31,980
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	36,186	15,022	51,208	51,208	770	51,978

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 671,148千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用 675,588千円  
であります。(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建  
物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、工具器具備品の購入によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省  
略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありませ  
ん。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	183円49銭	190円19銭
1株当たり当期純利益	14円21銭	13円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	377,289	366,551
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	377,289	366,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,534	26,393

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,474,818	2,786,225	4,191,857	5,469,327
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	172,906	291,711	470,832	532,817
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	121,070	202,530	331,752	366,551
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.58	7.67	12.56	13.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	4.58	3.08	4.89	1.31

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,166,480	3,549,964
売掛金	1 488,296	1 444,441
貯蔵品	3,550	2,858
前払費用	41,210	43,939
繰延税金資産	22,569	36,711
その他	1 117,996	1 58,742
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	3,839,904	4,136,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	147,070	120,871
構築物	390	370
工具、器具及び備品	5,408	13,279
土地	444,475	444,475
有形固定資産合計	597,344	578,996
無形固定資産		
ソフトウェア	28,055	34,377
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	38,662	44,984
投資その他の資産		
投資有価証券	82,930	72,220
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	1 153,314	1 178,678
破産更生債権等	1,035	857
長期前払費用	11,704	500
敷金及び保証金	49,685	44,404
繰延税金資産	1,419	8,150
貸倒引当金	105,522	93,325
投資その他の資産合計	204,566	221,487
固定資産合計	840,573	845,467
資産合計	4,680,477	4,981,925

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1 357,708	1 359,104
未払費用	18,533	23,191
未払法人税等	67,760	151,872
前受金	1 25,407	1 24,112
預り金	11,196	11,793
賞与引当金	48,437	83,914
その他	18,610	34,680
流動負債合計	547,655	688,669
固定負債		
長期預り敷金	1 10,000	1 10,000
固定負債合計	10,000	10,000
負債合計	557,655	698,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金	540,425	540,425
資本剰余金合計	540,425	540,425
利益剰余金		
利益準備金	5,812	5,812
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,185,721	4,350,361
利益剰余金合計	4,191,533	4,356,174
自己株式	1,076,000	1,076,000
株主資本合計	4,111,956	4,276,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,866	6,660
評価・換算差額等合計	10,866	6,660
純資産合計	4,122,822	4,283,256
負債純資産合計	4,680,477	4,981,925

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	1 4,378,198	1 4,362,338
売上原価	1 1,104,063	1 1,082,151
売上総利益	3,274,134	3,280,186
販売費及び一般管理費	1, 2 2,819,565	1, 2 2,765,884
営業利益	454,569	514,302
営業外収益		
受取利息	1 2,975	1 2,662
受取手数料	1 9,250	1 7,555
受取賃貸料	1 2,280	1 2,280
投資有価証券売却益	6,319	
投資事業組合運用益	11,525	10,697
関係会社貸倒引当金戻入益		3 12,019
その他	2,843	2,144
営業外収益合計	35,193	37,359
営業外費用		
自己株式取得費用	1,904	
関係会社貸倒引当金繰入額	25,450	
違約金	1,258	1,089
為替差損	1,236	2,505
その他	1,331	1,302
営業外費用合計	31,182	4,897
経常利益	458,580	546,764
特別損失		
減損損失	11,714	31,980
子会社株式評価損	13,800	
特別損失合計	25,514	31,980
税引前当期純利益	433,065	514,783
法人税、住民税及び事業税	92,099	184,462
法人税等調整額	39,759	19,071
法人税等合計	131,859	165,390
当期純利益	301,206	349,392

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第45期 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		第46期 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		196,972	17.8	199,191	18.4
経費					
1 印刷費		657,030		622,867	
2 その他		250,060	907,090	260,092	882,960
売上原価		1,104,063	100.0	1,082,151	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	455,997	540,425	540,425	5,812	4,203,050	4,208,862	1,043,669	4,161,615	4,502	4,502	4,166,118
当期変動額											
剰余金の配当					189,652	189,652		189,652			189,652
当期純利益					301,206	301,206		301,206			301,206
自己株式の取得							161,214	161,214			161,214
自己株式の消却					128,883	128,883	128,883				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									6,364	6,364	6,364
当期変動額合計					17,328	17,328	32,330	49,659	6,364	6,364	43,295
当期末残高	455,997	540,425	540,425	5,812	4,185,721	4,191,533	1,076,000	4,111,956	10,866	10,866	4,122,822

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	455,997	540,425	540,425	5,812	4,185,721	4,191,533	1,076,000	4,111,956	10,866	10,866	4,122,822
当期変動額											
剰余金の配当					184,752	184,752		184,752			184,752
当期純利益					349,392	349,392		349,392			349,392
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									4,206	4,206	4,206
当期変動額合計					164,640	164,640	0	164,639	4,206	4,206	160,433
当期末残高	455,997	540,425	540,425	5,812	4,350,361	4,356,174	1,076,000	4,276,596	6,660	6,660	4,283,256

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めていた「違約金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」2,589千円は、「違約金」1,258千円、「その他」1,331千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務



	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	105,074千円	41,392千円
短期金銭債務	18,850千円	15,273千円
長期金銭債権	153,314千円	178,678千円
長期金銭債務	10,000千円	10,000千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	140,536千円	140,174千円
売上原価	5,430千円	5,590千円
販売費及び一般管理費	53,071千円	49,531千円
営業取引以外の取引による取引高	13,490千円	11,526千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
貸倒引当金繰入額	1,174千円	504千円
給料及び手当	585,213千円	603,153千円
賞与引当金繰入額	46,582千円	81,277千円
広告宣伝費	479,128千円	455,796千円
減価償却費	28,445千円	22,944千円
おおよその割合		
販売費	91.9%	91.5%
一般管理費	8.1%	8.5%

- 3 関係会社貸倒引当金戻入益は当社子会社である㈱名古屋adMへの貸付金に対する貸倒引当金の一部を戻入したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
賞与引当金	14,632千円	25,350千円
その他	8,068千円	11,823千円
小計	22,701千円	37,174千円
評価性引当額	132千円	462千円
合計	22,569千円	36,711千円

繰延税金資産(固定)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産除去債務	3,582千円	5,415千円
減価償却超過額	5,569千円	10,713千円
貸倒引当金	31,695千円	28,038千円
その他	15,964千円	19,807千円
小計	56,812千円	63,976千円
評価性引当額	50,740千円	52,974千円
繰延税金負債(固定)との相殺	4,652千円	2,851千円
合計	1,419千円	8,150千円

繰延税金負債(固定)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金	4,652千円	2,851千円
小計	4,652千円	2,851千円
繰延税金資産(固定)との相殺	4,652千円	2,851千円
合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
評価性引当額	0.5%	0.5%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税均等割等	0.5%	0.4%
その他	0.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	32.1%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	147,070	-	17,176 (17,176)	9,022	120,871	205,158
構築物	390	-	-	20	370	19,265
工具、器具及び 備品	5,408	15,401	917 (881)	6,612	13,279	97,238
土地	444,475	-	-	-	444,475	-
有形固定資産計	597,344	15,401	18,094 (18,057)	15,654	578,996	321,662
無形固定資産						
ソフトウェア	28,055	21,950	2,714 (2,714)	12,913	34,377	-
その他	10,606	-	-	-	10,606	-
無形固定資産計	38,662	21,950	2,714 (2,714)	12,913	44,984	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

  建物                  沼津、静岡、浜松各事業所エアコン設備工事    10,816千円  
  ソフトウェア      基幹システム改修                                  13,400千円

2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,722	918	13,116	93,525
賞与引当金	48,437	83,914	48,437	83,914

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告先：当社ホームページ(URLは、 <a href="http://www.atimes.co.jp">http://www.atimes.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書  
事業年度 第45期（自2017年3月1日 至2018年2月28日）  
2018年5月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度 第45期（自2017年3月1日 至2018年2月28日）  
2018年5月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書  
第46期第1四半期（自2018年3月1日 至2018年5月31日）  
2018年7月11日関東財務局長に提出  
  
第46期第2四半期（自2018年6月1日 至2018年8月31日）  
2018年10月10日関東財務局長に提出  
  
第46期第3四半期（自2018年9月1日 至2018年11月30日）  
2019年1月11日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
2018年5月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月28日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 光 隆

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルバイトタイムスの2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アルバイトタイムスが2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月28日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 光 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの2018年3月1日から2019年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。